

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.12
【根拠条文】	法第27条の25第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	弁護士 渡邊 剛
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【報告義務発生日】	令和元年9月24日
【提出日】	令和元年10月1日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと及び重要な契約の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	アクセルマーク株式会社
証券コード	3624
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所マザーズ市場

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（ケイマン諸島法人）
氏名又は名称	エボ ファンド（Evo Fund）
住所又は本店所在地	ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-9005、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービス（ケイマン）リミテッド方
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成18年12月22日
代表者氏名	リチャード・チゾム
代表者役職	取締役
事業内容	投資事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 日高英太郎
電話番号	03-6775-1000

(2)【保有目的】

純投資

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	51,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 51,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		51,600
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和元年9月24日現在）	V	5,551,800
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		0.93
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		9.68

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
令和元年9月24日	新株予約権証券（第21回）	500,000	9.01	市場外	処分	アクセルマーク株式会社	1.42 （新株予約権の消却）

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

Goldman Sachs Internationalより借株17,000株。当該借株のうち、15,400株が2019年7月23日付で返還された。
 BNP Paribas, London Branchより借株27,500株。当該借株のうち、3,500株が2019年7月23日付で返還された。
 Credit Suisse AG, Dublin Branchより借株41,500株。当該借株のうち、30,500株が2019年7月23日付で返還された。
 Merrill Lynch Internationalより借株15,000株。

発行者と提出者は2019年3月8日付の新株予約権の第三者割当に関して、買取契約を締結した。同契約に基づき、提出者は、各行使期間中、一定の条件が充足された場合に、新株予約権(第20回及び第21回)の全部を行使することを約束している(コミット条項)。新株予約権(第21回)の行使期間は、未行使の新株予約権(第20回)がある限り開始しない。また、同契約に定められた一定の条件が満たされた場合、上記のコミット条項は消滅する。提出者は、同契約に定められた一定の場合には、新株予約権のいずれも行使しないことについても合意している。

同契約に基づき提出者が取得した新株予約権は、2019年9月24日付で新株予約権の消却により消滅した。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	0
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	借株51,600株
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	0

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地